

日本ラテンアメリカ学会 会 報

No. 8

1982年7月1日

第8号目次

1. 理事会報告
2. 第3回定期大会
3. 日墨交流計画について
4. 会員活動報告
5. 年報編集委員会報告
6. 計 報
ラテンアメリカ研究センターめぐり

1. 理事会報告

○第9回理事会 1982年6月5日(土) 10:15
～12:20, 於国立民族学博物館。出席理事は7
名。旧理事会最後の会合である。

年報第1号・会報第7号の印刷発行, 新名簿作成, L A S A 大会への代表派遣, 学術会議登録認可の内報, 研究連絡のための科研費採択の内報, 1981年度決算等につき, 各担当理事より報告を受けた後, 次の各項について審議が行われた。

i) 入会希望者6名について書類を検討した結果, 全員の入会を承認した。退会希望者1名についても, 同じくこれを承認した。この結果正会員数は226名となった。

ii) 「日墨研修生・学生等交流計画」がメキシコ側の経済事情により本年度派遣者を半減されるかも知れないという内報に接し, 学会として何らかの態度表明をなすべきであるとの理事長提案を審議した結果, 総会にこれを諮ることを決定した。

iii) 1982年度予算・事業計画を審議・承認した。これに際し原田理事より, 西日本においては研究会をより頻繁に開催する希望があること, このために研究会運営については地方ごとに柔軟性をもって企画できるようにし, 事務局の負担を軽くするとともに, 西日本部に独自の活動の余地を与えられたい旨の提案があった。これに関しては原田理事より総会に諮り, 次期理事会に申し送ることを決定

した。また, アンドラーデ理事より日本に存在する研究資料のユニオン・カタログ作成について, 山田理事より日本における研究者名鑑(ディレクトリー)の作成について提案があり, これらは総会に諮り, 次期理事会に申し送ることを決定した。

iv) 編集委員会について, 本大会をもって委員を交代すること, 但し今回の交代は理事の交代と一致させるためであって, 本来の任期は2年であることを確認した。

v) 国本理事より, 7月1日付で会報8号を発行, その内容は大会報告が中心となること等の提案があり, 承認せられた。

○第10回理事会 1982年6月5日(土) 17:00
～17:40, 於国立民族学博物館。第三回総会の直後に開催。同総会の選出した新理事会の最初の会合である。出席理事9名。

理事長互選。増田義郎氏が選出され, 留任して引き続き二期目をつとめることとなった。

日本学術会議登録の件

下の通知が参りましたので御知らせいたします。

総学庶第728号
昭和57年6月2日

日本ラテンアメリカ学会
理事長 増田義郎殿

日本学術会議会長
伏見康治(公印)

学協会の登録について(通知)
貴学・協会を本会議に登録された
学協会として決定したので, 通知いたします。

—— ラテンアメリカ研究センターめぐり (6) ——
—— 南山大学イベロアメリカセンター ——

本センターは1964年6月外国語学部イスパニヤ科教官有志により設置され、大学の母体をなす神言修道会の財政的援助を得て、文献資料の収集、出版活動、ラテンアメリカに関する種々の紹介事業などを行ってきた。

文献収集の面では、アルゼンチンを中心に、文学、政治、歴史などに関する西語文献を重点的に集めてきた。アルゼンチン以外ではスペイン、メキシコ、ブラジルなどの資料を若干揃え、現在の蔵書数は約4,000点である。

出版活動としては、イスパニヤ学科の語学教育とタイアップしながら、中上級講読や会話用のテキストに、Apuntes sobre Argentina, Apuntes sobre Chile, Rubén Daríoなどを出版してきた。また1971年より不定期ながら、Voz de Iberoaméricaと題するブレティンを刊行している。このブレティンは外国(米国やラテンアメリカの研究機関)に日本のラテンアメリカ研究の概況を伝えることなどを目的として西語で発刊されたが、種々の事情でここ1年間ほど中断している。

教科書の発行に見られるように、本センターは、イスパニヤ学科の授業計画を補填することをその重要な機能としてきた。ちなみにイスパニヤ科で現在開講されているラテンアメリカ地域研究関係の授業は大略次の通りである。「ラテンアメリカの文化」(1年次用の入門コース)、「ラテンアメリカ史」(2年次用)、「ラテンアメリカの経済」、「ラテンアメリカ特殊研究(ペルー)」、「ラテンアメリカ史特講(メキシコ史)」、「ラテンアメリカ思想史」、「イスパニヤ・ラテンアメリカ文学概説」、「同文学特殊講義」、「ラテンアメリカの法制」(以上、3・4年次用)。なお、その他3・4年次生を対象にラテンアメリカの地域研究に関連したゼミナールが、現在9つ開講されている。

本センターはまた、中部圏における唯一のラテンアメリカ関係のセンターであることに鑑み、この地域を対象としたラテンアメリカの紹介にも力を入れてきた。名古屋日墨協会をはじめとするラテンアメリカ関係の友好団

体と協力して講演会や音楽会などを開催し、なかでも「アルゼンチンの夕べ」は、毎年盛況を極め、中部圏のタンゴ普及に一役買っている。タンゴに関して、79年にセンターは『なつかしのタンゴ集』を刊行している。

さらに中部圏の研究者の連絡センターとしても機能し、本センターを会場に研究会が10年近く続いている。最近1年間の研究会は以下の通りであった。

1981. 6. 25. 松下 洋(南山大)「『史学雑誌』1980年の回顧と展望を執筆して」

9. 24. 二村 久則(名古屋聖霊短大)「最近のラテンアメリカの政治・経済状況」

11. 26. 三谷 弘(南山大)「日本のラテンアメリカ研究の足跡」

1982. 2. 4. 松下 マルタ(南山大)「La renovación ideológica de 1842 en Chile」

5. 8. 三橋 利光(名古屋聖霊短大)「現代メキシコ中産階級の政治・経済上の地位」及び、アミンタ・ピータース(国際連合地域開発センター)「Una reinterpretación del minifundio en las zonas andinas」, なお、5月8日の会は、本センターの研究会と学会の西日本部会の研究会との合同研究会として実施された。

ところで、本センターは来年4月をめどに改組され、名称も「ラテンアメリカ研究センター」と改められる予定である。改組の主なポイントは、大学の正式の機関として格上げされること、さらに、研究面での充実をはかることである。後者の面では、モノグラフィや雑誌の刊行が現在考慮されている。この改組に当り、すでに筑波大、上智大、立教大、京都外大などを視察させて戴いたが、今後とも会員諸兄姉の御協力を仰ぎたいと思っている。なお現在の所員は次の通り。

三谷 弘(政治), Simón Gómez(文学), 松下 洋(政治史), 松下 マルタ(政治思想), 富野 幹雄(経済)。

(文責・松下 洋)

○第11回理事会 1982年6月6日(日) 12:50
～1:30, 於国立民族学博物館。10名の新理事
全員の出席の下に開催され, 当面の活動方針
について審議した。

i) 新理事の役割分担を次のように決定した。

編集 国本伊代
細野昭雄
研究会 東日本 高山智博
西日本 松下 洋
国際交流 アンドラーデ
会計・庶務 理事長及び事務局

ii) 事務局運営委員としての職務を, 引き続
き東京大学の大貫良夫, 高橋均, 恒川恵市の
三氏に委嘱することにした。

iii) 新しい編集委員会は, 関西地区会員を中
心に編成することにした。

iv) 研究会のあり方について, 次回理事会ま
でに研究会担当理事が案をまとめることにし
た。

v) 増田理事長が作成した「日墨研修生・学
生等交流計画」継続要望書案を, 学会の要請
状として承認した。この要望書を外務省, 文
部省, メキシコ大使館に提出することを決定
した。

vi) 賛助会員をふやす努力を強化する旨確認
した。

vii) 次回理事会は7月10日(土)に開催し,
より詳細な活動計画について審議することに
した。

2. 第3回定期大会

日本ラテンアメリカ学会第3回定期大会が
6月5日, 6日の2日間に渡り, 大阪府吹田
市万博公園内の国立民族学博物館において開
催された。

初日は午後1時に山崎春成大会組織委員会
委員長が開会宣言をした後, 増田理事長のあ
いさつがあり, 引き続き鶴見俊輔氏による記
念講演に移った。「日本にとってのラテンア
メリカ文化の意味」と題する講演の中で, 鶴
見氏は, 計量化しうる貨幣と時間という観念
に基いた西欧近代の価値観とは全く異なった
価値観がラテンアメリカの民衆の間に存在す
ること, 西欧近代の価値観に浸りきった日本
と日本人を相対化して考えるために, ラテン

アメリカの文化を学ぶことがきわめて重要で
あることを, 様々な例を引きながら説明され
た。更に氏は, ラテンアメリカの方が明治以
降の日本よりも西欧文明との出会い方がはる
かに深刻であったが故に, 今日ラテンアメリ
カ文化の中に西欧近代を越える思想を発展さ
せるより大きな可能性があるという点を強調
された。

記念講演終了後, 理事及び監事選出のため
の投票が行われ, 直ちに選挙管理委員会によ
る開票が別室で行なわれた。同時に, 3時40
分から総会が開かれた。開会時の議場出席者
は48名, 委任状は44名で, これは定足数46名
を満すものであった。議場から選ばれた山田
睦男氏(筑波大学)を議長として, 下記の議
事につき審議採択が行なわれた。

i) 1981年度事業報告

増田義郎理事長(東大)より前年度の研究
会・講演会, 出版活動, 会員数, 学術会議登
録等につき報告があった。会員総数は当日現
在で正会員226名, 準会員6名, 賛助会員7
社であり, また日本学術会議への登録申請が
受理された旨の内報があったことが報告され
た。

ii) 1981年度決算報告及び会計監査報告

増田義郎理事長による1981年度決算報告に
続いて, 市川正巳監事から決算報告書は適正
であるとの報告及び会費納入率を上げる必要
がある旨のコメントがあった。

iii) 新年度事業計画・予算

増田義郎理事長より1982年度事業計画が提
案され承認された。具体的内容は次の通りで
ある。(1)研究活動: 理事会が春秋二回の定例
研究会を組織運営する。その他にも小研究会
・講演会・懇親会等を開催するよう努力する。
(2)学会誌の発行: 「ラテンアメリカ研究年報」
第3号を編集発行し, 次年度大会時に配布す
る。(3)会報の編集・発行: 理事会は1982年に
4回会報を発行し, 配布する。その内容は,
理事会議事要旨, 学術文化情報, 会員消息お
よび, その他本学会の目的にてらし, 有益な
情報とする。(4)次期大会: 第3回大会は1983
年6月上旬に, 成城大学で開催する。(5)研究
連絡: 全国的な研究連絡網を作り, 将来学会
規模での共同プロジェクトを行う準備をする。

続いて各理事より補足意見・提案として、関西地区の特殊性を考慮し、また事務局の負担を軽減するために、研究会西日本部会の企画に独自性を特たせること、定期大会の準備を昨年度より早い時期に開始すべきこと、日本におけるラテンアメリカ関係文献のユニオン・カタログを作成する可能性について考えること、ラテンアメリカ研究者名鑑を作るべきこと等の指摘があり、これらは次期理事会への申し送り事項にすることが決定された。

続いて理事長より1982年度予算案が提案され承認を得た。主な内訳は、収入の部として会費収入1,624,000円、前年度繰越金570,255円の計2,194,255円が、また支出の部として、年報・会報等の印刷費845,400円、郵送費・通信費231,900円、旅費・交通費250,000円、人件費176,000円、次年度繰越金465,555円等の計2,194,255円が計上された。

IV) 日墨研修生・学生等交流計画について

「日墨研修生・学生等交流計画」に基づく留学生派遣が本年度は半数に削減され、来年度以降中止の可能性もあることから、日本ラテンアメリカ学会の名で上記計画の継続に関する要請状を外務省、文部省、メキシコ大使館等に提出しようという提案が理事長から提出され、承認された。具体的文案の起草委員として、増田義郎、グスタボ・アンドラーデ、原田金一郎、高橋均が任命された。

V) 役員選挙結果報告

木田和男選挙管理委員会委員長より、下記の通り監事及び理事の選挙結果が報告された。

監事	市川 正巳	19票	
	佐藤 久	17	
	木田 和男	6	(次点)
理事	増田 義郎	33票	
	松下 洋	24	
	細野 昭雄	17	
	青木 芳夫	15	
	高山 智博	14	
	山田 陸男	13	
	アンドラーデ	13	
	国本 伊代	13	
	山崎 春成	10	
	木田 和男	7	
	原田金一郎	6	(補充理事)
	水野 一	4	(")

理事 加茂 雄三 4 (補充理事)

総会終了後、民博内のレストランで懇親会が開かれ、その場で、増田義郎氏が理事互選により理事長に再選された旨報告がなされた。懇親会には民博館長の梅棹忠夫氏、講演者の鶴見俊輔氏の参加のもとに、約2時間に亘って歓談が続いた。

大会2日目は午前10時15分から3会場で研究報告が行なわれ、午後は1時30分よりシンポジウム「インディヘニスモ——ラテンアメリカにおける原住民復権の思想と運動をめぐって——」が開かれ、活発な議論が続いた。以下は当日の研究報告、シンポジウムにおける報告及びコメントの要旨である。

研究報告

1. 『現在のラテン・アメリカ(L・A)政治経済研究について』——とくに「ブラジルの計画経済」

今西正雄(同志社大学大学院)

以前から多くの研究者によって「L A 諸国」は互に共通する課題と個別的な異質性をもっていることが指摘されていますが、わたくしの専攻する「社会経済史」の分野から検討しますと、今日のL Aの国家的性格、経済的構造などは、やはり1930年代の「世界恐慌」とつづく「第2次大戦」の経過を通じて形成されたとみるのです。その中心となったのは、各国における強烈なナショナリズム運動と国民大衆の意識の昂揚を基盤とする「計画経済」——経済成長の促進です。

この各国における「計画経済の進展にそって、これまでのL A研究の常識であった、各地域の代表として「A=アルゼンチン、B=ブラジル、C=チリ」を選び、研究すべきだとする概念が、いまや「メキシコおよびブラジル」に焦点を合すべきだとする趨勢となってきました。けだし上記の二国の「奇蹟的成長」にたいし、他の諸国は政治的混乱に加えて非常なインフレに深刻な苦悶を示しているからです。といてメキシコとブラジルの「計画経済」にはかなり異質的なものがありますし、インフレの脅威も潜在しています。そ

のインフレをいかに克服するかが一つの重要な課題とみるのです。

いま一つ、現在中米の動乱も、今後のL Aをトする重要なものと思えます。

2. アルゼンチン軍政下の産業政策

今井圭子(アジア経済研究所)

今年で7年目に入ったアルゼンチンの軍政はビデラ、ビオラ、ガルチエリと3代の大統領を迎えた。その間経済政策においては経済自由主義路線が継承されてきたが、政権交替に伴ない一部政策の軌道修正が導入され、とくに産業政策においては若干の曲折がみられた。本報告では76年3月に発足した軍政によって遂行されている経済政策のうち産業政策に関してその政策内容、実施状況をおさえ、その過程でアルゼンチンの産業構造がどのように変容したかを跡づけ、さらにそのことを通して現在の軍政が実施している産業政策をアルゼンチンの産業政策史——とくに第2次世界大戦以降——の中に位置づけてみたい。

報告の構成

1. 問題の設定
2. 第2次世界大戦後の産業政策の変遷
3. 76年以降軍政下の産業政策
 - (1) ビデラ政権期
 - (2) ビオラ政権期
 - (3) ガルチエリ政権期
4. その産業構造への影響
5. むすびにかえて

3. メキシコの資本財工業

細野昭雄(筑波大学)

メキシコは1970年代後半から、いわゆる「石油経済」に移行するが、石油輸出の増加にもかかわらず、輸入も急増したこと等から、経常収支の赤字は解消せず、多額の対外債務を累積して今日に至っている。

輸入の急増の主要な要因の一つは、石油開発を中心とする投資の拡大に必要な資本財・中間財の輸入の増加にあるが、このことはメキシコの工業における資本財部門の発展の相対的遅れと深く関連していると考えられる。従って資本財工業の研究は、今日メキシコ経済が直面している重要な問題の一つを解明する手がかりを与えると考えられる。本研究は、

このような視点から、資本財工業の特徴とその発展の遅れを生ぜしめた要因を明らかにすることを目的とする。それらの要因の中でも、特に資本財産業の基礎を支える鋳鍛工業、機械加工業、機械工業等の分野の発達が、技術、金融、企業間での分業の制度等、メキシコ特有の一連の要因によって妨げられたことが重要であったと考えられる。本研究は、既述の問題意識と目的をもって、この点も重視して行なわれた。

この研究の発表は、以下の順序で行なわれる。(1)問題の背景——メキシコの工業化と対外セクターの特徴 (2)工業化と金属機械工業の発展 (3)メキシコの資本財工業の特徴 (4)資本財工業の特徴に関連する諸要因 (5)結語

4. ブラジル=アンゴラ関係——その背景としての南大西洋問題を含めて——

福嶋正徳(拓殖大学)

1. 当問題提起の源泉は、「今次の」Malvinas(Falkland)紛争に「直接」係る問題意識からではなく、ブラジルとアフリカ大西洋沿岸諸国との連携及びこれら諸国の中・南部大西洋圏に関する関係の強化についての未来的関心にある。

2. 上記連携・関係の強化には、中・南部大西洋圏における経済的・軍事的行為主体の転換要請圧力が、世界的規模での勢力圏変動要因としての人種・民族・文化的要因の抬頭と「連動」して強化されつつあるという背景がある。

3. 勢力圏不確定地域内での、米・ソ両勢力の拡大政策の影響とその限界を、ブラジル(キューバ)の尖兵の役割から主体的・協力的関係への推移の中にもみる。

4. そこにはブラジルの地政学的関心・外交上の特色も大きな影響を与えている。すなわちForma compacta的領土(交流圏)の外延的・海洋包括的思考、大西洋を四つの大陸との経済的・文化的交流の動脈と見る思考、Luso-Brasileiroの絆をアフリカに拡張していこうとする考え、「熱帯・亜熱帯文化圏」、「南半球の連帯」意識の強化、Brazil-Angola(+Nigeria)をラ米・アフリカ関係の基軸とする考え、そしてイデオロギー的対立を越えて民族的独立を優先する立

場が、ブラジルの軍政下において、アンゴラの Agostinho Neto 政権による独立を承認することになったと解する。

5. 「メキシコ市の発展と自然環境」

山田陸男（筑波大学）

この主題の通時的研究の意義は、1) 今日同市の都市環境問題の深刻さ、2) アステカ期以来同市が首都であったため、歴史資料が比較的豊富なこと、3) 水収支などにおける中央盆地の相対的な自己完結性、などの理由から、大きい。

都市発展の指標として、人口と市街化面積をとると、1) 先スペイン期、2) 植民地時代から19世紀中葉まで、3) 1860年代から革命まで、4) 革命以後の4段階を識別することができる。1)と2)の間には、征服という大変動があり、3)から4)にかけて、加速的な増加があった。

メキシコ市と周辺の問題環境の変遷も、上の時期区分に即して考察できる。生産様式と技術が上の変化をもたらす、環境にも影響したからである。1) 先スペイン期にも、すでに都市化とチナンパの拡大、斜面の耕地化などによる環境変化（主に土壌流出、湖床上昇、乾燥化）が起きていた。2) スペイン式都市の建設、農牧業の拡大、森林乱伐による土壌流出、湖床上昇による出水、排水工事の進歩による地盤低下、乾燥化、土ぼこりなどの問題の出現。3) レフォルマによる不動産市場の形成、交通技術の革新（鉄道、軌道馬車、電車）、人口増による近郊の分譲開発による農地森林の破壊、4) より大規模な技術革新と工業化。

6. ラテンアメリカ植民地時代美術研究の方法と日本人的視点

加藤 薫（メキシコ国立美学研究所）

美術史研究の分野でもラ米地域研究の中でも、日本では植民地時代美術に眼を向けられることは少い。今日まで植民地美術研究は西欧人及びラ米人の独壇場であり今後もこの状態が続くだろう。その中に日本（人）があえて取り組むためには、語学力、地理条件、予算といった問題の克服は当然として、日本（人）でなければ出来ないといった視点、価値

感を持って切り込まない限り独創的な成果を世界に提示しえないまま二番煎じに終わるだろう。ではどのような可能性があるだろうか考えてみたい。

日本（人）がこの分野での研究に貢献できるとすれば大きく分けて a. 事実関係の研究と b. ラ米文化のアイデンティティーの問題ともつながる認識方法の研究、といえるだろう。事実関係の研究では語学力を伸ばし古文書の発掘にあたりか、最新技術を持ち込み科学的な分析に貢献する等考えられる。しかし特に日本人でなければというわけでもない。日本とラ米との美術文化交流の経過という視点からのアプローチには日本語、日本美術の知識が要求される。しかし現代に生きる我々が明治維新という日本が西欧文明と接した時の体験を生かし、以後の日本美術の展開とラ米諸国の植民地美術の展開の仕方を比較することによって独創的な価値あるものが生まれるような気がする。

7. 独立達成直前のメキシコ市参事会

大垣貴志郎（京都外大）

ラテンアメリカの独立戦争期の研究では、戦争の原因がどこに見い出され、何を勝ち取り、何が達成できなかったかが考えられてきた。つまり①植民地構造の遺制と問題、②独立戦争の性格と展開、③独立後のラテンアメリカの問題などである。その結果、独立戦争期の経済・政治的要因が検討され、武力闘争の過程と、独立後の寡頭支配体制や新たな経済的従属の端緒などが解明されている。

報告ではこの時期のヌエバ・エスパーニャの副王都メキシコ市の様相を、メキシコ独立戦争のひとつの縮図として捉え、メキシコが独立に直面した時期の混迷と苦慮の経緯を事例をあげて検討したい。

史料としては、メキシコ市参事会（カビルド）の手稿議事録に依拠し、独立に対するクリオーリョの意思決定の推移を独立戦争進展過程の1808年、10年、12年、14年、20年、21年を中心に述べたい。

カビルドはその存在や地方史研究の情報源としての重要さは指摘されてきたが、今回の報告では副王都のカビルドが、地方行政機構の枠組を越え、如何に中央政府に干渉し戦争

を有利に展開したかを、カディスの議会へ派遣したメキシコ代表議員の選出、12年憲法の発布と停止、立憲参事会の成立等に焦点を絞って検討し、メキシコ独立戦争期研究に一つの着眼点を呈示する試みとしたい。

8. ミシュトン戦争後のカスカン族——ヌエバ・ガリシアの一反乱部族の文化変容に関する一考察——

篠原愛人（摂南大学）

Mixtón 戦争（1540-42年）では文化変容を拒絶した cazcan 族も1580年頃には文化変容を遂げつつあった。その変化にも地域差が見られるため、2つの村の変化を物質、労働、精神の面で比較し、差が生じた原因を考察する。

Teocalticheではスペイン風の服装を好み、その一部を自ら作るようになった。以前には知らなかった牛馬の飼育も覚え、耕作、輸送に利用したが、農業では新技術は取り入れても伝統作物しか生産しなかった。スペイン語や署名のできる者もあり、スペイン文化に同化していることを統治官も高く評価している。

Amecaは物質面ではTeocalticheよりもスペイン的要素を受容しているが、これは repartimientoにより押しつけられた変容であった。自ら農業に携わる者は少なく自給もできなかったが、小麦農園で働いた。スペイン語、署名のできる者もなく、その風習、人間性についてスペイン人は否定的な評価しかしていない。

Teocalticheは1546年に発見されたサカテカス鉱山に不可欠の穀倉、交通の要所となり、1550年以降のチチメカ攻勢にもスペイン人と相互に協力して対抗した。経済地理的、戦略的に重要になったTeocalticheで文化変容が進んだのに対し、Amecaは街道から離れ、周辺の小麦農園も減少しスペイン人との接触機会が少なかった。またAmecaは山岳部に住んでいた狩猟民 totonaca 族と、反乱後移住させられた cazcan 族からなる人工的な新村であったことも文化変容を遅らせる一因となった。

9. シンポジウム「インディヘニスモ——ラテンアメリカにおける原住民復権の思想と運動をめぐって」

原田金一郎（大阪経済法科大学）

まず辻豊治氏は、報告「1920年代ペルーにおけるインディヘニスモ論争」において、ペルーにおける原住民問題の核心が「多数派と周縁性」にあり、この後者の解決にたいする姿勢からペルーインディヘニスモを「統合」と「変革」、すなわち原住民自身を資本主義への統合の「対象」ととらえるか、その変革の「主体」ととらえるかによって区分した。そのうえでペルーの資本主義発展が国民統合を要請する段階にいたった1920年代のインディヘニスモ論争を、統合をめざす「官製インディヘニスモ」（レギーア政権）と、変革をめざす「社会経済的アプローチ」（プラダ、アヤ、マリアテギ）に区分しつつ紹介し、今日においてもこの二潮流が見られることを指摘した。

小林致広氏は、報告「メキシコのネオインディヘニスモについて」において、1948年INI（国立原住民庁）の創立から1970年までを「官製インディヘニスモ」期と呼び、これにたいし批判的な70年代以降のネオインディヘニスモを三潮流（批判的人類学、参加的人類学、実践的人類学）に区分し、各主張についてつぶさな検討を試みた。しかし、彼らの理論的支柱は60年代従属派（スタベンハーゲン、ゴンサレス＝カサノバ）による「国内植民地論」であり、その主張（たとえばボンフィルの多元主義）も体制側に吸収されつつあることを指摘した。そして、(1)「統合対象としてのインディヘナ」という意識は変わっていない、(2)ナショナリズム指向性が強い、(3)人類学とインディヘナのあいだに具体的なものが欠如しており、現実には資本主義がラディカル化を促進していると、ネオインディヘニスモを批判した。

高山智博氏は、メキシコの官製インディヘニスモを、(1)単一国家形成をめざすナショナリズムとしてのメスティソ化であるが、(2)征服以降原住民のアイデンティティーは否定されつつもつづけているにもかかわらず国民文化と土着文化の並存が見られること、をその本質としてとらえたうえで、官製インディヘニスモ

期の流れを概括した。

友枝啓泰氏は、ペルーのインディヘニスモを「インディヘナと他者の関係」、すなわちアイデンティティーの問題として把握し、(1)インディヘナをペルーというナショナルな次元に統合しようとした時期(1920年代)、(2)固有のものとして理解しようとした(アルゲダス)、(3)ナショナル次元まで拡大(アルブハル)、(4)むしろカンペシーノ(農民)と呼ぶ現在、の四期に分けてその変遷を総括した。

上谷博氏は、インディヘニスモを「復権」運動としてとらえ、そのばあい歴史的には、(1)植民地期、(2)独立期、(3)資本主義期に区分可能なことを指摘した。そしてさらに最後の時期を、(1)プラダが開始した社会的アプローチ(1920年代)、(2)運動停滞期というよりは科学化と、官製インディヘニスモの時期(30年代)、(3)ネオインディヘニスモ(戦後～現在)に区分した。

野谷文昭氏は、インディヘニスモ文学という概念は成立しにくく、一応そう呼ばれているばあいでも手法はリアリズムであると否定的にのべたうえで、にもかかわらず原住民をとりあげるといった問題意識から見れば、各国の多数の文学者・作品をあげることが可能なことを指摘した。

討論は、時間がなくて十分とはいえなかったが、たとえば大井邦明氏から、考古学者として発掘に携わっていてもインディヘニスモの問題に直面するといった、貴重な経験談がなされたりした。とにかく「やることに意義がある」と思って計画したが、シンポジウムの体裁をなしただけでも「成功」ではなかったかと自賛している。そして、この大陸的問題については、別の形で今後もフォローしてゆきたいと考えている。

3. 「日墨研修生・学生等交流計画に関する要望書」について

今年度、同計画による留学生数が半減されるという外務省筋からの内報に接し、また本年12月のメキシコの政権交代後同計画が続行されるか否かについて危惧が感ぜられるところから、理事会は、本学会が学会として何ら

かの態度表明をなす必要があるとの見解に達しました。そこで去る6月5日第三回総会において、理事長提案により以下の要望書が採択され、外務省中南米局長、文部省学術国際局長、駐日メキシコ大使に伝達されました。なお、決議直後、ロペス・ポルティエヨ大統領の裁決により、今年度も従来通り100人の留学生が派遣されることになった旨の内報がありましたので御報告いたします。

「日墨研修生・学生等交流計画に関する要望書」

日墨研修生・学生等交流計画は、1970年エチェベリーア大統領の提唱により、日墨両政府間に協定が結ばれて成立しましたが、1976年にはじまるロペス・ポルティエヨ政権によって引き継がれ、毎年それぞれ百名の留学生、研修生の交換を両国間で実施してきました。その間、この計画による留学生の数は、両国ともそれぞれ千名を越し、この人々が日墨間の相互理解のために大きな役割を果たしてきました。また、留学経験者の多くは、その後も引き続き日墨両国に関連のある仕事に就いて、両国間の友好的関係の発展に尽くしています。なかんずくこの計画は、日本の高等教育研究機関にとって、きわめて大きな意義をもってきたことが注目されます。この計画によって、毎年多数の学生、研究者が留学し、言語はじめメキシコの歴史・文化・社会等について学ぶ機会を得ましたが、このことは、わが国におけるスペイン語・ラテンアメリカ研究の推進のために得がたい役割を果たしてきました。事実、それらの留学生の中から、その後多くの専門家が出て、現在すぐれた研究を行いつつあります。

わが国におけるラテンアメリカ理解、ラテンアメリカ研究のためこのように大きな役割を果たしてきた日墨研修生・学生等交流計画が、今回メキシコ側の事情により、人員削減の危機に直面しているとのことでありますが、われわれは、同計画が持つ大きな国際的・文化的意義を考える時、この事態を深く憂慮いたします。学問的・知的相互理解が、国家間の良好な関係の基礎にあるべきと考える立場から、われわれは、同計画が、従来通りの規模で実行されるとともに、今後末長く継続さ

ラテンアメリカ地域研究に関する 研究連絡について

今年度、理事長が申請者となり、ラテンアメリカの地域研究に関する連絡協議のため文部省科学研究費総合Bを申請しておりましたところ、採択の通知がありましたので、研究組織をつくって会員の皆様の御協力を得ながら調査を進めたいと思います。つきましては、
i) 本年度中に、「研究歴・業績調査票」をお配りして研究の現状を調査いたしますので、御協力をお願いいたします。これは、研究者

名鑑(ディレクトリー)作成の基礎資料にするものです。

ii) 今まで御発表の研究論文・著訳書を、でき得る限り学会事務局に御送り下さるようお願いいたします。

iii) その他、研究連絡に関して御意見があれば、何なりとお寄せ下さい。

理事長 増田義郎

れることが可能になるよう、日墨両政府間で御考慮くださることを衷心より願うものであります。

1982年6月5日

日本ラテンアメリカ学会

4. 会員活動報告

i) 第4回定例研究会

東日本部会と西日本部会はそれぞれ下記の日程で定例研究会を開催した。

東日本部会

日時 5月8日(土) 14:00-16:00
場所 上智大学7号館12階第4会議室
報告 「中米危機の構造」

加茂雄三(青山学院大学)

西日本部会

日時 5月8日(土) 14:00-17:00
場所 南山大学イペロ・アメリカ・センター
報告 「現代メキシコ中産階級の政治・経済上の地位」

三橋利光(名古屋聖霊短期大学)
Una reinterpretación del
minifundio en las zonas
andinas

Aminta Peters

ii) アメリカ歴史学会第96回大会に出席して (真鍋周三)

昨年(1981年)12月28-30日にロサンゼルスで開かれたアメリカ歴史学会(AHA), 1981年大会に、カリフォルニア大学リバーサイド校歴史学部教授Leon G. Campbellの

勧めにより参加した。50人近い海外からの参加者を含めて大盛況であった大会は、128の各部会が中心であり、そのうちラテンアメリカ関係の部会は11あった。以下、テーマを記す。「ラテンアメリカにおける社会的闘争」、「植民地時代スペインアメリカの民族と階級」、「ジョージM.フレドリックソンの白人支配権—アメリカと南アメリカ史の比較研究」、「18世紀ペルーとメキシコの農民反乱」、「ラテンアメリカのエネルギー政策—ナショナリズム、国立石油会社と国家」、「征服後のメキシコとペルーの社会構造と精神構造」、「三つの社会における奴隷から自由労働への変化—東アフリカ、キューバ、そしてジャマイカ」、「地域の利益、国家のヘゲモニーとブルジョワジー—世紀の転換期のキューバとペルー」、「植民地時代後期メキシコ・シティの労働と社会支配」、「スペインアメリカ独立をめぐる新しい見解」、「ラテンアメリカにおける奴隷と輸出経済—ある修正主義者の見解」。

筆者が出席した「18世紀ペルーとメキシコの農民反乱」は、座長John V. Murra(コーネル大学)、報告者Jürgen Golte(ペルー研究所, IEP), Kevin Gosner(ペンシルバニア大学)、討論者Heráclio Bonilla(ペルー研究所)、John V. Murraの構成であった。Golteの発表(18世紀ペルーの搾取様式とツパック・アマルー反乱)では、ツパック・アマルー反乱をコレヒドールの商業行為としてのレパルトから説明した業績(1980年IEPより発刊)が下敷となり、一方、ゴスナーの発表では1712年メキ

年報3号論文等の募集

年報3号に掲載するための論文等を下記の要領で募ります。投稿を希望される方は同封のハガキに必要事項を記入し、7月31日までに事務局へ返送して下さい。

- テーマ： 自由
- 用紙： 和文の場合400字詰原稿用紙（横書き）、欧文の場合タイプ用紙
- 用語： 制限なし
- 枚数： (1)論文
和文 60枚
欧文 ダブル・スペース

(以下同じ) 30枚

(2)研究ノート

和文 30枚

欧文 15枚

(3)書評

和文 20枚

欧文 10枚

- 欧文要約： 300語以内（本文に添附のこと）
- 締切り： 1982年10月30日（事務局へ必着のこと）

シコのツェルタル族の反乱が取りあげられた。1980年12月のワシントンの大会でのレオンG. キャンベルの報告（HAHR, 61(4), 1981に掲載）等）に続き、18世紀インディオ反乱の研究はU. S. A.でも近年白熱気味であり、またペルーとメキシコ双方の反乱の比較研究が試みられつつある。

5. 年報編集委員会報告

4月3日、第2号年報編集委員会が開かれ、加茂雄三、木田和雄、木村栄一、国本伊代、野谷文昭、佐藤久の各編集委員が出席した。まず、年報第2号のための論文等の応募状況とスクリーニングの経過が報告されたのち、採否が決定された。ついで年報の構成が検討され、最後にいくつかの問題点が提起されて話し合われたが、以下の事項を次期編集委員会に申し送りし検討をお願いすることになった。

- 1) 募集の時期を早める。
- 2) スクリーニングは適宜行ない、投稿者の手直しの時間を十分にとる。
- 3) 投稿規定を作成する。特に、図・写真等の多い論文の場合の経費負担について明らかにする。
- 4) 規定枚数の厳守について。今回は論文50枚という募集にもかかわらず100枚を越えたものがあり、規定枚数を大幅に越えたものの扱いが問題となった。次回募集

には、論文および研究ノートの枚数をそれぞれ10枚づつ増やす。

- 5) 充実した年報を作るためには、応募原稿のほかに、依頼原稿もとり入れ、研究分野の平均化を行う。
- 6) スクリーニングにあたり、一定の審査書式を作成する。
- 7) 執筆要項を作る。
- 8) 編集会議のあり方について。特に関西から上京する問題を考慮する。

6. 訃報

会員 牧一義氏（東京農業大学・神奈川大学講師・ポルトガル語）が、昭和57年5月7日逝去されました。享年61才。氏は2才のときブラジルに渡り、同地で教育をうけてのち帰国、昭和16年以來30年にわたってNHK国際局に勤務されました。謹んで御冥福をお祈り申し上げます。

No.8 1982年7月1日発行

日本ラテンアメリカ学会事務局

〒153 東京都目黒区駒場

3-8-1

東京大学教養学部第8本館

中南米分科気付

☎03(467)1171

内線579